

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第16期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社マーベラスAQL
【英訳名】	Marvelous AQL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許田周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 山角信行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 山角信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月	第16期 平成25年3月
売上高 (千円)	10,139,752	8,284,845	6,965,506	10,423,643	17,579,434
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,308,003	1,725,830	147,898	1,025,153	2,325,901
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,221,474	1,623,619	131,249	3,533,051	1,919,042
包括利益 (千円)	-	-	131,992	3,533,920	1,915,469
純資産額 (千円)	1,291,675	193,162	325,155	9,102,599	10,694,665
総資産額 (千円)	6,731,813	4,713,468	4,092,464	13,667,191	15,341,883
1株当たり純資産額 (円)	15,363.97	1,583.30	2,665.21	17,028.50	20,006.82
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	14,567.14	13,617.65	1,075.82	10,762.44	3,590.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.0	4.1	7.9	66.6	69.7
自己資本利益率 (%)	62.8	220.9	50.6	75.0	19.4
株価収益率 (倍)	-	-	14.7	1.5	16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,038,113	210,045	1,360,744	1,399,238	2,817,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,091	22,888	246,379	435,509	2,130,392
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	937,384	5,989	237,464	479,022	975,847
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,109,020	874,509	1,749,836	5,979,272	5,723,957
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	181 [16]	113 [11]	49 [11]	376 [23]	427 [58]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 第15期及び第16期における連結経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年10月1日の株式会社A Q インタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併によるものであります。

5 第14期の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローについては、表示方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月	第16期 平成25年3月
売上高 (千円)	8,048,540	7,131,212	6,438,925	10,166,905	16,611,922
経常利益又は経常損失 () (千円)	982,873	1,594,897	120,728	1,056,248	2,335,332
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,055,292	1,620,739	11,532	3,555,108	1,851,958
資本金 (千円)	878,539	1,128,472	1,128,472	1,128,472	1,128,472
発行済株式総数 (株)	84,480	123,380	123,380	535,931	535,931
純資産額 (千円)	1,451,894	331,020	319,487	9,118,417	10,646,685
総資産額 (千円)	6,306,886	4,542,533	4,079,192	13,562,912	14,952,237
1株当たり純資産額 (円)	17,471.66	2,713.28	2,618.75	17,058.09	19,917.06
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	605	1,250
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	12,585.28	13,593.50	94.53	10,829.63	3,464.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	7.3	7.8	67.2	71.2
自己資本利益率 (%)	52.1	181.8	3.5	75.3	18.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	1.5	16.9
配当性向 (%)	-	-	-	5.6	36.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	120 [15]	68 [8]	49 [9]	362 [19]	388 [56]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 第15期の1株当たり配当額605円には、合併記念配当80円を含んでおります。

5 第15期及び第16期における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年10月1日の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併によるものであります。

6 第16期の1株当たり配当額1,250円には、東証一部上場記念配当50円を含んでおります。

2【沿革】

平成9年6月	「音とゲームと映像を融合させた新しいエンターテインメントソフトウェアの創造」を目的として資本金5,000万円で東京都港区元赤坂に設立
平成9年9月	東京都港区赤坂に本社を移転
平成9年10月	ゲーム音楽のCD商品の発売を開始
平成10年2月	ゲーム攻略映像のビデオグラム化により、映像事業を開始
平成10年10月	テレビアニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成11年8月	業務用ゲームソフトを発売し、ゲームソフト市場に参入
平成11年11月	家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成12年3月	東京都港区南麻布に本社を移転
平成13年7月	著作権、出版権管理事業を分社化し、100%出資で株式会社マーベラス音楽出版を設立
平成13年12月	自社製作アニメーション作品のビデオ商品発売を開始
平成14年3月	東京都渋谷区広尾に本社を移転
平成14年11月	ジャスダック市場（現 株式会社大阪証券取引所）に株式を上場
平成15年3月	日本ビクター株式会社より株式会社ビクターインタラクティブソフトウェア（株式会社マーベラスインタラクティブに社名変更）の株式の55%を取得
平成15年9月	株式会社マーベラスインタラクティブの株式45%を取得し、100%子会社化
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿に本社を移転
平成16年6月	国内外におけるインターネット対応型携帯電話コンテンツサービスの企画・開発のため、当社100%出資で株式会社マーベラスライブウェアを設立
平成16年12月	ヨーロッパおよびPAL（TV映像放送方式）地域におけるゲームソフトウェアの発売・販売のため、Bargsala ABとの合弁会社Rising Star Games Limitedを英国に設立
平成17年3月	東京証券取引所市場第2部に上場
平成17年3月	株式会社マーベラスライブウェアの全株式を譲渡
平成17年4月	レコーディングスタジオ運営、音楽原盤制作、音楽レーベル運営のため、当社90%出資で株式会社マーベラススタジオ（株式会社デルファイサウンドに社名変更）を設立
平成17年5月	北米におけるゲームソフトマーケティングの拠点として、AC Interactive, Inc.（Marvelous Entertainment USA, Inc.に社名変更）（現・連結子会社）の株式100%を取得
平成18年4月	質の高いアニメーションの制作能力の拡大、制作費削減による収益向上のため、有限会社アートランド（現 株式会社アートランド）（現・連結子会社）の株式100%を取得
平成18年4月	コンピューターエンターテインメントソフト開発機能強化のため、有限会社ランタイムの持分100%を取得（同年5月 株式会社ランタイムに改組）
平成19年4月	連結子会社の株式会社マーベラス音楽出版を吸収合併
平成19年6月	アミューズメント施設5店舗を会社分割し、同新設会社の全株式を株式会社アトラスに譲渡
平成19年6月	連結子会社の株式会社マーベラスインタラクティブを吸収合併
平成19年7月	株式会社デルファイサウンドの株式10%を取得し、100%子会社化
平成19年8月	アミューズメント施設3店舗を株式会社ザ・サードプラネットに事業譲渡
平成20年4月	連結子会社の株式会社ランタイムを吸収合併
平成20年10月	米国の連結子会社Marvelous Entertainment USA, Inc.において、北米地域における家庭用ゲームソフトの発売を開始
平成21年7月	東京都品川区東品川に本社を移転
平成21年1月	連結子会社の株式会社デルファイサウンドとRising Star Games Limitedの全株式を譲渡
平成22年12月	連結子会社の株式会社アートランドを会社分割し、同新設会社の全株式をMBO方式により譲渡
平成23年6月	Marvelous Entertainment USA, INC.の全株式を譲渡
平成23年10月	当社を存続会社とする吸収合併方式により、株式会社AQLインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併し、社名を「マーベラスAQL」に変更
平成24年4月	英国においてMAQL Europe Limitedを設立
平成24年11月	東京証券取引所市場第1部に上場
平成25年1月	株式会社エンタースフィアの株式52.7%を取得し、連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社1社で構成されており「オンライン事業」「コンシューマ事業」「音楽映像事業」を主たる事業としております。

当社グループの主な事業内容と、当社グループを構成している関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) オンライン事業

オンライン事業においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

〔関係会社〕

XSEED JKS, Inc. (連結子会社)、MAQL Europe Limited (連結子会社)、株式会社エンタースフィア (連結子会社)、Checkpoint Studios Inc. (持分法適用関連会社)

(2) コンシューマ事業

コンシューマ事業においては、当社が発売元となる家庭用ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

〔関係会社〕

XSEED JKS, Inc. (連結子会社)、MAQL Europe Limited (連結子会社)

(3) 音楽映像事業

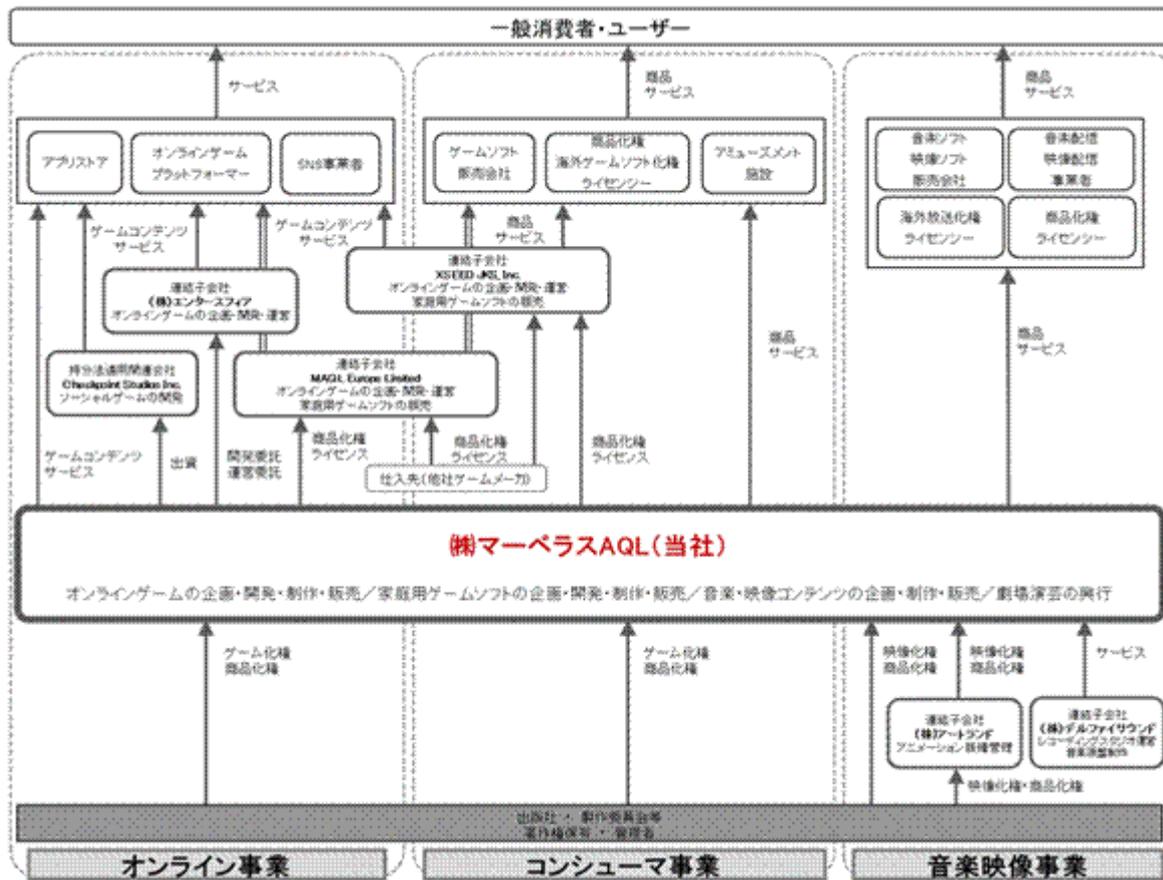
音楽映像事業においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

〔関係会社〕

株式会社デルファイサウンド (連結子会社)、株式会社アートランド (連結子会社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



株式会社リンクシンク（連結子会社）は事実上の休眠会社ですので、上記事業系統図には記載しておりません。

なお、XSEED JKS, Inc.（連結子会社）は平成25年5月6日付けでMarvelous USA, Inc.に社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱リンクシンク	東京都品川区	10,000千円	オンライン事業	100.0	役員の兼務(1名)
XSEED JKS, Inc. (注)3	Torrance, California, U.S.A	1,320千米ドル	オンライン事業 コンシューマ事業	100.0	資金の貸付 役員の兼務(1名)
㈱アートランド	東京都武蔵野市	50,000千円	音楽映像事業	100.0	資金の貸付
㈱デルファイサウンド	東京都渋谷区	24,000千円	音楽映像事業	100.0	資金の貸付 役員の兼務(1名)
MAQL Europe Limited	TunbridgeWells, Kent UK	750千ポンド	オンライン事業 コンシューマ事業	100.0	-
㈱エンタースフィア	東京都品川区	18,000千円	オンライン事業	52.7	資金の貸付 役員の兼務(1名)
(持分法適用関連会社) Checkpoint Studios Inc.	Costa Mesa, California, U.S.A	1,000千米ドル	オンライン事業	35.0	役員の兼務(1名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 XSEED JKS, Inc. は平成25年5月6日付で社名をMarvelous USA, Inc. に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
オンライン事業	359〔56〕
コンシューマ事業	
音楽映像事業	25〔1〕
全社(共通)	43〔1〕
合計	427〔58〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 「オンライン事業」及び「コンシューマ事業」の従業員数は、同一の従業員がこれらの報告セグメントに従事しているため、合計で記載しております。
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が51名増加しておりますが、主として、業容の拡大に伴い期中採用が増加したこと、並びに平成25年1月11日付で、株式会社エンタースフィアの株式を取得し子会社化したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
388〔56〕	34.9	4.3	5,480,327

セグメントの名称	従業員数(名)
オンライン事業	328〔54〕
コンシューマ事業	
音楽映像事業	17〔1〕
全社(共通)	43〔1〕
合計	388〔56〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5 「オンライン事業」及び「コンシューマ事業」の従業員数は、同一の従業員がこれらの報告セグメントに従事しているため、合計で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

平成23年10月1日付で株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併したこと並びに報告セグメントを変更したことにより、前年同期との比較において前提条件が異なることから比較数値は掲載しておりません。

(1) 業績の状況

当社グループが属するエンターテインメント業界は、国内ソーシャルゲーム市場が依然として成長を続けており、今後も拡大基調を維持するものとみられております。一方、家庭用ゲーム市場につきましては、減少基調の推移となっておりますが、平成24年は前年比でほぼ横ばいとなり、特にニンテンドー3DSの販売が好調に推移しました。また、音楽・映像分野は、厳しい環境の中にも音楽ソフト市場に回復の兆しが見られ、映像ソフトにおきましてもブルーレイディスク市場の成長が見られました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を掲げ、総合エンターテインメント企業として、強力なIPを中核とするブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の業績は、売上高17,579百万円、営業利益2,329百万円、経常利益2,325百万円、当期純利益1,919百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< オンライン事業 >

当事業におきましては、引き続き好調を維持しましたPCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」、「ブラウザプロ野球」、「剣と魔法のログレス」等の既存主力タイトルに加え、モバイルゲームでは平成24年5月サービス開始の「一騎当千バーストファイト」、平成24年11月サービス開始の「閃乱カグラNewWave」が順調な立ち上がりを見せました。一方で、スーパークリエイターズシリーズをはじめとした一部不採算タイトルの中止に伴う費用を計上したほか、新規タイトルの開発期間延長等により、当初予定していたタイトルのリリースに遅れが生じました。

この結果、売上高は7,269百万円、営業利益は665百万円となりました。

< コンシューマ事業 >

当事業の自社販売部門におきましては、ニンテンドー3DS向けゲームソフトの販売が好調に推移し、新型ハード機であるPS Vita向けのゲームソフトについても好調な販売を記録しました。特に、閃乱カグラシリーズは、「閃乱カグラ Burst -紅蓮の少女達- (ニンテンドー3DS)」、「閃乱カグラ SHINOVI VERSUS -少女達の証明- (PS Vita)」の連続ヒットにより、当社の新しいIPとして、その地位を確立することが出来ました。また、「ルーンファクトリー4 (ニンテンドー3DS)」、「フェイト/エクストラ CCC (PSP)」、「朧村正 (PS Vita)」等その他の新作も、好調な販売を記録しました。受託開発部門におきましては、ソニー・コンピュータエンタテインメントの「SOUL SACRIFICE (PS Vita)」の受託開発が順調に進捗しました。アミューズメント部門におきましては、平成24年7月に稼働を開始したキッズアミューズメント筐体「ポケモンレッタ」が、立ち上げ当初から好調な稼働を継続しました。

この結果、売上高は7,059百万円、営業利益は1,819百万円となりました。

< 音楽映像事業 >

当事業の音楽映像制作部門におきましては、「プリキュア」シリーズがテレビアニメ・劇場版ともにヒットし、大きく収益貢献したほか、新たにテレビ放映アニメ「人類は衰退しました」を制作しました。ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」において合計95公演分の実績を計上したほか、イベント興行や関連DVDの販売も好調に推移しました。また、「舞台『弱虫ペダル』箱根学園篇～眠れる直線鬼」の公演チケットが即日完売となるなど、前作同様に大好評を博したほか、「ミュージカル『薄桜鬼』」、「VISUALIVE『ペルソナ4』」など新たなシリーズ作品も成功を収めました。

この結果、売上高は3,256百万円、営業利益は738百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し、5,723百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加998百万円、たな卸資産の増加186百万円の計上があったものの、税金等調整前当期純利益2,325百万円、減価償却費880百万円、仕入債務の増加155百万円、未払金の増加148百万円を計上したことなどの要因により、2,817百万円（前年同期比101.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出645百万円、無形固定資産の取得による支出1,421百万円が主因となり、2,130百万円（前年同期は435百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金及び長期借入金の純減少651百万円、配当金の支払額323百万円などにより、975百万円（前年同期比103.7%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	204,734	94.3
コンシューマ事業	3,260,184	157.0
音楽映像事業	1,224,554	103.4
合計	4,689,473	134.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	136,044	57.1	-	-
コンシューマ事業	774,059	199.1	147,930	65.1
音楽映像事業	27,867	167.9	-	-
合計	937,971	145.7	147,930	51.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
オンライン事業	7,269,804	196.9
コンシューマ事業	7,059,742	200.2
音楽映像事業	3,249,887	101.4
合計	17,579,434	168.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	-	-	2,300,864	13.1
(株)ディー・エヌ・エー	-	-	2,027,421	11.5

- 3 金額の記載をしていない期間については、10%未満のため記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、SNS利用者の拡大やスマートフォン販売台数の伸びに伴い、デバイスを問わずにエンターテインメントコンテンツを楽しむことが出来る環境が急速に整備されており、「どのようなエンターテインメントコンテンツをどのように供給してゆくのか」という経営課題に対して、多様なアプローチが求められております。

当社グループは、「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」を事業ドメインとして、エンターテインメントコンテンツのさまざまな側面をカバーする強力なバリューチェーンを構築し、多様なエンターテインメントコンテンツを制作・保有しております。それらを事業のフレームを越えて有機的に展開することで、市場環境にフォーカスした高品質なエンターテインメントコンテンツを、より迅速に多様なアプローチで市場へと供給いたします。そのために、以下の点を個別の経営課題と捉え、経営強化に取り組んでおります。

自社IPの育成と新規創出

総合エンターテインメント企業として、当社グループを代表するような強力な自社IPが必要であると認識しております。デジタルな領域で革新的なもの、今までにない新しいエンターテインメントの創造のために、既存IPの育成とともに新規IPの創出に努めてまいります。また、自社IPに加え、他社著作権の獲得を強化することでライブラリの拡充を進めてまいります。

顧客基盤の有効活用

当社グループの事業領域は、オンラインゲームから家庭用ゲームソフト、業務用筐体、音楽、映像、舞台公演まで多岐にわたっており、様々なステージにおいて顧客の獲得が可能であります。それらを一つの顧客基盤としてユーザーベースを拡大し、そのユーザーベースを市場ニーズに合わせて有効活用することで、適時に経営資源を投下してまいります。

オンライン事業のさらなる拡充

PCや携帯電話、スマートフォン等でのSNSを通じたオンラインゲーム市場の成長は今後も継続すると見込まれており、当社グループはこの成長分野における事業のさらなる拡大と発展に向けて、ユーザーニーズの変化を先取りしたネットワークゲーム、モバイル端末向けゲームの企画開発を強化してまいります。

グローバル展開の推進

オンラインゲーム市場においては、海外が国内以上に成長しており、企業成長のためには海外市場での事業展開が重要な課題であります。当社グループといたしましては、米国、英国での海外子会社を通じて、現地でのオンラインゲーム等の運営やマーケティングの強化を図ってまいります。

技術開発力の向上

ゲーム自体のアイデアや独創性、面白さの追求はもちろんのこと、それぞれのハードウェアの特性を最大限に生かしたソフト開発技術と、ワンソース・マルチプラットフォーム対応ができる開発技術により開発効率を向上させることが企業収益の向上に繋がると考えており、優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフト開発力の向上を行なってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものではありません。

1. オンライン事業に関するリスク

オンラインゲーム市場について

当社グループが重要分野と位置づけて事業を展開しているオンラインゲーム市場につきましては、SNSを介したソーシャルゲームを中心に今後も市場規模は拡大していくものと予測しております。しかしながら、オンラインゲーム市場の成長が当社グループの予測を下回ったり、法的規制の適用等により、市場の成長を阻害する要因が発生した場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重要な影響を与える可能性があります。

インターネット業界の成長性と技術革新について

当社グループは、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質なゲームソフトの創造を通じて、安定収益化を確保する方針であります。インターネットや通信環境の技術革新は著しく発展しております。また、ユーザーが多機能・高機能な端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、オンラインゲームの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、急速に変化する環境に対応すべく、開発効率を向上させ優秀な技術者やプロデューサーの採用、教育システムの強化を通じ、更なるソフト開発力の向上を行なってまいります。

しかしながら、当社グループが想定していない新たな技術やサービスの普及により環境が急速に変化した場合、迅速な対応ができない恐れがあります。さらに、環境の変化に対応するための技術者の確保やシステムの投入により、多額の費用を投ずる可能性もあります。

システムリスクについて

当社グループは、インターネットを介した商品・サービスを提供しており、ユーザー満足度の向上を図るためには、システムや通信環境の安定稼働が前提であると認識しております。その為、当社グループの提供する商品・サービスのユーザー数及びデータ量が当社グループの予測から大幅に乖離する場合、計画よりも多額の費用を投ずる可能性があります。また、当社グループのシステムや通信環境は第三者に依存しており、そのシステムの不具合や通信障害、自然災害、事故、ネットワークを通じての不正アクセス及びコンピュータウィルスの感染など、予期せぬ問題が発生した場合には、安定したサービスの提供が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. コンシューマ事業に関するリスク

家庭用ゲーム機器メーカーとの許諾契約について

家庭用ゲームソフトの開発・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント（プレイステーション3、プレイステーション・ポータブル、及びプレイステーション・ヴィータ用ソフト）、任天堂株式会社（ニンテンドーDS、ニンテンドー3DS及びWii用ソフト）、Microsoft Corporation（Xbox 360用ソフト）の審査・承認が必要となります。当社グループが企画したゲームソフトが各メーカーの承認を受けられなかった場合には当該ゲームは開発・販売することができず、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発・販売計画や当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム、モバイルコンテンツをはじめとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化、各ゲーム機の盛衰等に影響を受けております。当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等により、期間の損益に大きな影響を与える可能性があります。

受託開発について

当社グループが受託開発において販売先から得るゲームソフトの企画・開発の対価は、開発業務の進行にあわせて受け取る開発売上と、販売先からユーザーへのゲームソフト販売数量に基づき受け取るロイヤリティ収入からなります。開発売上については、市場動向や制作工程の事後的な変更などにより、販売先からゲームソフトの納期や仕様に変更の要請があった場合には、それに伴い売上の計上時期や金額が変わることがあります。当社グループでは売上の平準化を図るため、販売先や各ゲームソフトの納入時期を分散させると同時にゲームソフトの制作工程管理を適切に行い、受託開発契約に則した納品を行うよう努めておりますが、当初計画した見積と差異が生じた場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。また当社グループの技術革新や変化への対応が遅れるなどした結果、販売先の当社グループに対する投資対効果の評価が低下した場合や、市場そのものが衰退した場合には、収益性の低下や開発依頼の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

さらに、ゲームソフトの販売数量に基づき変動するロイヤリティ収入も、販売先が実施する各種の販売活動等により大きく影響を受け、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

3. 音楽映像事業に関するリスク

「映像著作権（マスターライツ）」獲得を目的とした映像コンテンツ制作事業の今後の方針

当社グループは、これまでのビデオグラム化権及びDVD化権の獲得を行うだけでなく、映像著作権（マスターライツ）の獲得を目的とした製作出資を積極的に行っております。しかし、出資した製作費等を回収できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

舞台公演等について

当社グループは、舞台・ミュージカルの公演を行っておりますが、出演俳優の健康上の理由や不慮の事故等により、出演俳優の変更や公演が中止になるリスクが存在します。また、新たな地域での公演や公演回数の拡大、新作公演の実施等、事業の拡大に向け取り組んでおりますが、公演内容及び出演俳優の話題性・知名度やお客様の嗜好の変化等により、十分な観客動員が果たせないリスクも存在します。

これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

再販価格維持制度について

音楽映像事業の商品は、再販価格維持制度の対象になっております。再販価格維持制度は、著作物商品の価格を固定化することで、著作物の安定した供給発展体制を保證する制度であり、商品価格の安定につながっております。しかし、著作物の再販価格維持制度は公正な競争が行われない等の廃止意見がある反面、文化振興への影響が生じるおそれがある等、存続意見も強く賛否両論がある状態であり、将来、当制度が変更もしくは撤廃された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 法的規制

オンライン事業およびコンシューマ事業における法的規制としては、制作物に対しての著作権法があります。また、音楽・映像事業における主たる法的規制は以下のとおりです。

区分	法的規制
音楽・映像	著作権法
音楽	再販価格維持制度（注1）
音楽出版	ベルヌ条約（注2） 万国著作権条約（注3） 実演家、レコード著作者及び放送機関の保護に関する国際条約

（注）1．再販価格維持制度とは、レコード会社が商品価格を決定し、販売店は指定された価格で販売することを約諾するという販売契約制度です。

2．ベルヌ条約とは、著作権の発生に何ら手続きを要しない無方式主義を原則としてヨーロッパ諸国を中心に創設された条約です。

3．万国著作権条約とは、すべての国において文学的、学術的及び美術的著作物の著作権の保護を確保することを目的とした条約です。

5. 知的財産権の侵害

当社グループは、デジタルコンテンツや音楽・映像コンテンツ等の知的財産権を多数保有しておりますが、海賊版や違法コピー、ファイル交換等による権利侵害が確認されております。それらにつきましては個別に適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは十分な知的財産権保護を受けられない可能性があります。これらの知的財産権侵害により、正規商品の売上が阻害され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6. 開発要員・外注業者の確保

当社グループは、ゲームソフトおよび映像コンテンツの企画、開発においてデザイナーやプログラマー、音楽や効果音に取り組むコンポーザーなど特殊技術を持つ数多くの人材、外注業者を活用しております。当社グループは、継続的に優秀な人材の確保や育成に努めてまいりますが、これらの人材が当社グループより流出した場合や外注業者の確保が行えなかった場合は、当社グループが計画していた事業活動を遂行できず、その結果によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

7. 現在の事業における取引慣行について

広告業界においては広告取引に携わる発注元、広告代理店双方の事情により取引内容に突発的な変更が生じる可能性があります。そのため契約書、発注書等の取り交わしは通常行なわれない場合が多くあります。これは取引内容の変更に柔軟に対応するため、当事者間の機動性を重視することによるものであります。当社グループにおいてもアニメ著作権獲得を目的としてTVアニメ番組を提供する際、当社グループと代理店間に提供条件を定める契約は結んでおりません。

一方、当社グループでは番組出資等により結果として生じる知的財産権の使用が含まれる取引については、文書による契約を締結しております。しかし、当社グループが扱う商品が素早い市場投入を必要とされる場合には、当事者間の口頭合意によりただちに制作、製造作業に入る場合が多くあります。当社グループとしてはできる限り迅速な契約締結を目指しておりますが、不測の事態により締結されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

8. 過去との業績比較について

現状のグループ構成になってからの期間が短いため、期間業績比較等を行うには十分な財務数値を得ることができません。なお、平成23年10月1日付で当社を存続会社とした吸収合併方式により株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併したため、今後の決算においても過去との期間業績比較をする上でこれらグループ体制の変遷に留意する必要があります。

9. M&Aについて

当社グループは、将来的な成長可能性の拡大に結びつくと判断した場合には、他企業との合併企業の設立、M&A等の施策を積極的に推進し、企業規模の拡大に取り組んでいく方針です。これらの施策により、当社グループをめぐる事業環境が大きく変化する可能性があります。また、M&A、合併企業の設立が、当社の期待する効果が上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

10. 訴訟等について

当社グループが事業拡大を行っていく上で、投融資先、取引先との間で訴訟や係争が生じる可能性があります。また、当社グループの商品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な注意を払っておりますが、当社グループが他者の知的財産権を認識せずに侵害し、損害賠償請求等をされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

11. 暴力シーン及び性的シーン等の描写について

当社グループが提供する商品・サービスの一部には、暴力シーンや性的シーンが含まれているものがあります。このため、青少年犯罪が起きた場合等に、一部のマスコミ等からアニメやゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関による販売規制、テレビ局による番組放映の中止等がなされる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

12. 海外での事業展開について

当社グループは、北米・欧州をはじめとして海外市場にもデジタルコンテンツおよび映像コンテンツの販売等、事業を展開しております。海外販売国における市場動向、政治、経済、法律、文化、習慣、競合会社の存在の他、様々なカントリーリスクや人材の確保、海外取引における税務のリスク等が存在します。また、当社グループは、在外連結子会社を有しており、外貨建ての取引を行っているため、為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

13. 商品・サービスのリリース時期の変更について

当社グループが提供するコンテンツの制作につきましては、スケジュール管理を徹底しておりますが、市場動向の変化や、やむをえない事由による制作・開発スケジュールの変更により商品・サービスのリリース時期が変更となる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

14. 商品・サービスの瑕疵について

当社グループが提供する商品・サービスについて、発売後に重大な瑕疵が発覚した場合、販売停止や製品回収等を行う可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)マーベラスAQL	任天堂(株)	日本	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ニンテンドーDS」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日 以後1年毎自動更新
(株)マーベラスAQL	任天堂(株)	日本	「Wii」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「Wii」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成18年11月28日 至平成19年11月27日 以後1年毎自動更新
(株)マーベラスAQL	任天堂(株)	日本	「ニンテンドー3DS」用ゲームソフトの開発に関するライセンス/製造委託契約	「ニンテンドー3DS」用ゲームソフトの開発・販売及び「登録商標」表示等の許諾	自平成23年1月5日 至平成24年1月4日 以後1年毎自動更新
(株)マーベラスAQL	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション2」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成11年12月17日 至平成14年3月31日 以後1年毎自動更新
(株)マーベラスAQL	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PSP」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「PSP」用ゲームソフトの開発、当該ソフトのCD-ROM又はDVD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 以後1年毎自動更新
(株)マーベラスAQL	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「プレイステーション3」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「プレイステーション3」用ゲームソフトの開発、BD-ROMへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 以後1年毎自動更新
(株)マーベラスAQL	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	日本	「PlayStation Vita」用ゲームソフトの開発に関するライセンス契約	「PlayStation Vita」用ゲームソフトの開発、当該ソフトの指定メディアへの加工及び製造・販売等の許諾	自平成23年7月22日 至平成24年3月31日 以後1年毎自動更新
(株)マーベラスAQL	MICROSOFT CORPORATION	米国	XBOX360 SOFTWARE DISTRIBUTION SERVICES AGREEMENT	「Xbox360」用ゲームソフトの製造・頒布・販売・供給に関するMICROSOFT CORPORATIONへの権利供与	自平成21年12月7日 締結、解約申出がない限り継続

6【研究開発活動】

当社グループは、市場のニーズにすばやく対応していくため、積極的に研究開発に取り組んでおります。また世界中のユーザーを楽しませ、驚きと感動を与えたいということを基本方針として、顧客満足度の高い商品開発が当社グループにとって重要な課題であると認識しております。

そのような状況の下、当連結会計年度におきましても、技術開発力向上策として次世代ゲーム機に対する基礎研究と効率的な開発を行なうためのミドルウェア及びツール類の開発を行なってまいりました。また、オンライン事業及びコンシューマ事業において自社販売のための企画・試作制作や受託開発を行うための企画制作活動を継続して行なってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費はオンライン事業は69百万円、コンシューマ事業は47百万円、合計で117百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、平成23年10月1日付で株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併したことにより、前年同期との比較において前提条件が異なることから比較数値は掲載しておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財務状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態につきましては以下のとおりであります。

当連結会計年度末の資産残高は、売上高やオンラインゲームの開発が順調に推移し受取手形及び売掛金、無形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,674百万円増加し、15,341百万円となりました。

当連結会計年度末の負債残高は、短期借入金の返済により減少したものの、買掛金や未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、4,647百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、配当により利益剰余金が減少したものの、当期純利益等の計上により、前連結会計年度末に比べ1,592百万円増加し、10,694百万円となりました。

1株当たり純資産は20,006円82銭（前連結会計年度は17,028円50銭）となり、自己資本比率は69.7%（前連結会計年度は66.6%）となりました。

(3) 経営成績の分析

当社は、平成23年10月1日付で株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併しております。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

（売上高及び営業利益）

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度10,423百万円に対し17,579百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,044百万円に対し2,329百万円となりました。

オンライン事業におきましては、引き続き好調を維持しましたPCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」、「ブラウザプロ野球」、「剣と魔法のログレス」等の既存主力タイトルに加え、モバイルゲームでは平成24年5月サービス開始の「一騎当千パーストファイト」、平成24年11月サービス開始の「閃乱カグラNewWave」が順調な立ち上がりを見せました。また、コンシューマ事業においては、「閃乱カグラ Burst -紅蓮の少女達-（ニンテンドー3DS）」、「閃乱カグラ SHINOVI VERSUS -少女達の証明-（PS Vita）」が連続ヒットとなり大きく収益に貢献したほか、「ルーンファクトリー4（ニンテンドー3DS）」、「フェイト/エクストラ CCC（PSP）」、「朧村正（PS Vita）」等その他の新作も、好調な販売を記録しました。アミューズメント部門におきましては、平成24年7月に稼働を開始したキッズアミューズメント筐体「ポケモントレタ」が、立ち上げ当初から好調な稼働を継続しました。

音楽映像事業においては、「プリキュア」シリーズがテレビアニメ・劇場版ともにヒットし、大きく収益貢献いたしました。また、ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」シリーズにおいてイベント興行や関連DVDの販売も含め引き続き好調に推移したほか、「舞台『弱虫ペダル』箱根学園篇～眠れる直線鬼」、ミュージカル『薄桜鬼』」、「VISUALIVE『ペルソナ4』」など新たなシリーズ作品も成功を収め、収益に貢献いたしました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度1,025百万円に対し2,325百万円となりました。

為替相場の変動による影響で為替差益を61百万円計上したほか、持分法による投資損失を62百万円計上しております。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度3,533百万円に対し1,919百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税203百万円、法人税等調整額203百万円をそれぞれ計上いたしました。なお、前連結会計年度において、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併による負ののれん発生益を計上しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	19.0	4.1	7.9	66.6	69.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.1	33.2	47.1	63.6	203.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	155.5	99.0	30.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	21.7	54.7	280.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ

・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、事業拡大及び新技術への対応のため、必要かつ効率的な設備投資を行う方針であります。当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は1,971百万円であり、セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

(1) オンライン事業

ゲーム開発機器及びソフトウェアを中心とする総額1,255百万円の設備投資を実施しました。

(2) コンシューマ事業

ゲーム開発機器及びソフトウェアを中心とする総額668百万円の設備投資を実施しました。

(3) 全社共通

提出会社の本社事務所統合を中心とする総額47百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウエ ア	ソフトウエ ア仮勘定		合計
本社 (東京都品 川区)	オンライン 事業	開発設備及 びソフトウ エア	-	-	665	-	380,948	624,519	1,006,133	328
	コンシュー マ事業	開発設備及 びソフトウ エア	-	-	385,956	-	71,829	29,042	486,828	
	音楽映像事 業	備品	-	-	0	-	-	-	0	17
	全社(共 通)	本社設備	166,943	9,559	18,350	487	10,141	-	205,481	43

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 上記建物の金額は建物附属設備であり、建物については全て賃借しております。

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

当該株式分割に伴い、平成25年10月1日を効力発生日として発行可能株式総数を90,000,000株とする定款変更についても、平成25年5月24日開催の取締役会および平成25年6月21日付の第16期定時株主総会において決議しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	535,931	535,931	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して おりません。
計	535,931	535,931	-	-

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成24年11月1日をもって、当社株式は東京証券取引所第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

3 平成25年5月24日開催の取締役会決議において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

効力発生日までに発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は、53,593,100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権ノ第3回)

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	923	923
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,692	3,692
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで	平成18年6月24日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76,560 資本組入額 38,280	発行価格 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定株式数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については「(9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月27日 (注)1	38,900	123,380	249,932	1,128,472	249,932	1,129,991
平成23年10月1日 (注)2	412,551	535,931	-	1,128,472	-	1,129,991

(注)1 第三者割当増資

割当先 当社代表取締役社長(現当社代表取締役会長) 中山晴喜
発行株式数 38,900株
発行価格 12,850円
資本組入額 6,425円

2 発行済株式総数の増加につきましては、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ(381,675株)及び株式会社ライブウェア(30,876株)の吸収合併により増加しております。

合併比率 株式会社AQインタラクティブ普通株式1株につき、当社普通株式7株
株式会社ライブウェア普通株式1株につき、当社普通株式6.2株

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	36	63	46	6	10,019	10,190	-
所有株式数 (株)	-	33,340	30,279	100,352	49,658	87	322,215	535,931	-
所有株式数の割 合(%)	-	6.22	5.65	18.72	9.27	0.02	60.12	100.00	-

(注) 自己株式1,380株は「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山 隼雄	東京都港区	98,225	18.33
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座3丁目15-8	67,000	12.50
中山 晴喜	東京都世田谷区	54,800	10.23
株式会社アミューズキャピタル インベストメント	東京都中央区銀座3丁目15-8	18,400	3.43
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ピービー ノントリ ティー クライアンツ613 (常任代理人 ドイチェ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	17,942	3.35
石井 洋児	東京都町田市	15,900	2.97
ノムラピービーノミニーズ ティーケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE,LONDON,EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	11,299	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,858	1.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	8,312	1.55
株式会社東北新社	東京都港区赤坂4丁目8-10	7,800	1.46
計	-	308,536	57.58

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,858株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,551	534,551	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	535,931	-	-
総株主の議決権	-	534,551	-

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラスAQL	東京都品川区東品川 4丁目12番8号 品川シーサイド イーストタワー5F	1,380	-	1,380	0.26
計	-	1,380	-	1,380	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次の通りであります。

(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション)

決議年月日	平成16年6月23日(第3回)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 1 従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	3,692
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560
新株予約権の行使期間	自平成18年6月24日 至平成26年6月23日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した株式数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 発行時に当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員もしくは今後新たに選任または採用される者であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

(2) 発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、権利行使時においても、当社および当社子会社事業に係る取引先であることを要す。

(3) 新株予約権の質入れ、その他の処分は認めない。

(4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行って行使できるものとする。

(5) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権の消却事由および条件

(1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

(2) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が(注)3に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合にはその新株予約権を無償で消却することができるものとする。

5 新株予約権の譲渡制限

(1) 新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。

(2) 新株予約権の移転は、取得者の氏名及び住所を新株予約権原簿に記載又は記録しなければ、何人も当社に対して新株予約権に基づく権利を主張できない。

6 決議年月日は定時株主総会開催日であり、第3回新株予約権については上限1,500株で決議されております。なお、第3回新株予約権は平成16年8月2日の当社取締役会において、具体的内容を決議しております。

7 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

8 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、株式の数および新株予約権の行使時の払込金額の調整を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,380	-	1,380	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つと位置付け、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、株主の皆様へ継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、定款により取締役会と定められておりますので、当社グループの来期以降の事業展開等を総合的に勘案し、また、株主の皆様のご支援に報いるため、当事業年度につきましては、期末配当として1株当たり1,250円（普通配当1,200円に東証一部上場記念配当50円を含みます）とすることを決議いたしました。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、次期の配当金につきましては、期末配当として1株当たり1,200円とさせていただくことを予定しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年5月10日 取締役会決議	668	1,250

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第12期 平成21年3月	第13期 平成22年3月	第14期 平成23年3月	第15期 平成24年3月	第16期 平成25年3月
最高（円）	36,350	18,950	29,000	21,000	68,500 26,910
最低（円）	11,500	12,000	9,910	10,790	24,000 13,830

（注）最高・最低株価は、平成24年11月1日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第16期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	26,910	28,000	33,900	39,850	53,000	68,500
最低（円）	19,510	24,110	24,000	29,840	34,850	48,400

（注）最高・最低株価は、平成24年11月1日付より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	中山 晴喜	昭和39年8月13日生	平成元年4月 株式会社バンダイ入社 平成4年8月 株式会社エヌエイチインターナショナル 代表取締役(現任) 平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成6年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団)常務理事 平成9年6月 当社設立 代表取締役社長 平成10年12月 株式会社アミューズキャピタル取締役 平成11年5月 株式会社カズプロジェクト取締役 平成12年5月 株式会社エーアイエレクトロニクス取締 役 平成15年3月 株式会社ビクターインタラクティブソフ トウェア代表取締役社長 平成16年4月 株式会社アミューズキャピタルインベス トメント代表取締役社長(現任) 平成16年12月 Rising Star Games Limited. CEO 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ取締役会長 平成17年5月 Marvelous Entertainment USA, Inc. CEO 平成17年6月 株式会社マーベラスインタラクティブ代 表取締役会長 株式会社マーベラス音楽出版代表取締役 社長 平成18年3月 株式会社マーベラスインタラクティブ取 締役会長 平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団)理事長(現任) 平成23年9月 株式会社トラスト・テック取締役(現 任) 平成23年10月 当社取締役会長 平成24年3月 XSEED JKS, Inc.(現 Marvelous USA, Inc.) Chairman兼CEO 平成24年4月 MAQL Europe Limited Chairman(現任) 平成24年9月 XSEED JKS, Inc.(現 Marvelous USA, Inc.) Chairman(現任) 平成25年1月 株式会社エンタースフィア取締役(現 任) 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	54,800
取締役社長 (代表取締役)	-	許田 周一	昭和28年9月8日生	昭和53年4月 株式会社野村トーイ入社 昭和62年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成6年10月 株式会社セガ・ユナイテッド取締役 平成10年1月 株式会社セガ・ミュージック取締役営業本部 長 平成13年1月 株式会社カプコン入社 平成15年7月 同社常務執行役員CS国内事業統括 平成17年10月 株式会社クインランド娛樂事業部長 平成18年7月 株式会社NESTAGE取締役 平成19年3月 同社専務取締役 平成19年7月 株式会社AQインタラクティブ 国内営業 部長 平成20年6月 同社CS事業本部長 平成21年1月 同社営業部長 平成21年11月 同社営業企画部長 平成22年2月 同社ソフトウェア事業部営業企画部長 平成22年4月 同社ソフトウェア事業部長 平成22年6月 同社代表取締役社長 XSEED JKS, Inc. Director 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長	デジタルコンテンツ事業本部長	青木 利則	昭和46年3月1日生	平成5年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 平成10年2月 株式会社セガ・フードワークス取締役 平成11年7月 株式会社アミューズキャピタル取締役 株式会社アートゥーン取締役 平成13年1月 当社入社 社長室長 平成13年6月 株式会社キャビア取締役 当社取締役 社長室長 平成16年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社常務取締役 アドミニストレーション デパートメント チーフアドミニスト ラティブオフィサー 平成21年2月 当社常務取締役 デジタルコンテンツカ ンパニー プレジデント 平成21年6月 Marvelous Entertainment USA, Inc. Director (注) 3 平成22年1月 ONE-UP株式会社取締役 平成23年2月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団) 理事 平成23年10月 当社取締役 コンシューマ事業部長 平成23年11月 XSEED JKS, Inc. Director 平成24年2月 当社取締役 デジタルコンテンツ事業部 長 平成24年4月 当社取締役副社長 デジタルコンテンツ 事業部長 平成25年2月 当社取締役副社長 デジタルコンテンツ 事業本部長(現任)	756	
取締役	音楽映像事業部長	松本 慶明	昭和40年11月4日生	平成2年8月 株式会社ボニーキャニオン入社 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年7月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成17年4月 株式会社マーベラススタジオ(現 株式 会社デルファイサウンド) 取締役 平成17年6月 株式会社マーベラス音楽出版取締役 平成19年6月 当社常務取締役 オーディオ&ヴィジュ アルカンパニー プレジデント 平成23年9月 株式会社デルファイサウンド取締役(現 任) 平成23年10月 当社取締役 音楽映像事業部長兼音楽映 像制作部長 平成25年5月 当社取締役 音楽映像事業部長(現任)	(注) 3	936
取締役	管理統括本部長兼CFO 兼情報システム部長	山角 信行	昭和34年11月23日生	昭和57年4月 住友ゴム工業株式会社入社 平成元年9月 日本火災海上保険株式会社(現 日本興 亜損害保険株式会社) 入社 平成11年5月 株式会社ギャガ・コミュニケーションズ (現 ギャガ株式会社) 入社 経営管理室 長 平成12年9月 株式会社データ・アプリケーション入社 経営企画室長 平成14年5月 株式会社リソー教育入社 平成15年9月 同社教務企画局教務経営企画室長 平成18年1月 同社管理企画局部長 平成18年9月 株式会社NextNinja入社 管理部長 平成19年10月 当社入社 経営企画グループ グループマ ネージャー 平成21年2月 当社経営企画グループ担当 平成22年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社取締役 社長室長 株式会社アートランド監査役 平成23年9月 株式会社デルファイサウンド取締役 平成23年10月 当社取締役 管理統括本部長兼CFO兼情報 システム部長(現任)	(注) 3	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業開発管 掌	山口 善輝	昭和36年7月19日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成11年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ入社 平成16年6月 ドコモ・サポート株式会社取締役 平成19年10月 フィールズ株式会社入社 執行役員社長 室グループCVO プライムワークス株式会社(現 ネオス 株式会社)取締役 平成20年6月 株式会社フューチャースコープ取締役 株式会社ディースリー取締役 フィールズ株式会社取締役 グループ戦 略本部長 平成20年11月 株式会社角川春樹事務所取締役 平成22年3月 フィールズ株式会社取締役 知的財産本 部長 平成22年8月 株式会社ザッパラス取締役 平成22年9月 株式会社シー・エー・モバイル メディ アコンテンツ推進室統括 平成23年4月 株式会社FORK2代表取締役(現任) 平成23年9月 株式会社シー・エー・モバイル メディ アコンテンツ推進室、ニュース&コマー スディヴィジョン、eBook ディヴィジョン 統括 平成24年5月 株式会社ユニメディア監査役(現任) 平成25年2月 当社特別顧問 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	中村 俊一	昭和22年2月8日生	昭和45年9月 コンピューターサービス株式会社入社 昭和59年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス取締 役 平成10年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団)理事 平成15年4月 株式会社セガ専務執行役員CFOコーポレ イト統括本部長 平成15年6月 株式会社セガトイズ取締役副社長 平成17年6月 カルビー株式会社取締役CFO 平成18年3月 株式会社アミューズキャピタル専務取締 役 平成18年4月 財団法人 中山隼雄科学技術文化財団 (現 公益財団法人 中山隼雄科学技術文 化財団)常務理事(現任) 平成19年2月 株式会社ライブウェア代表取締役社長 平成19年6月 ONE-UP株式会社取締役(現任) 平成20年7月 株式会社ライブウェア取締役 平成21年6月 株式会社AQインタラクティブ取締役 平成22年1月 株式会社デルファイサウンド取締役 平成23年4月 株式会社アミューズキャピタル代表取締 役社長(現任) 平成23年10月 当社取締役(現任)	(注)3	465

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	久夛良木 健	昭和25年8月2日生	昭和50年4月 ソニー株式会社入社 平成5年11月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成9年10月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成12年6月 ソニー株式会社取締役 平成13年4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼CEO 平成15年6月 ソニー株式会社取締役執行役副社長 平成15年11月 同社取締役執行役副社長兼COO 平成16年4月 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント代表取締役社長兼グループCEO 平成18年12月 同社代表取締役会長兼グループCEO 平成19年6月 同社名誉会長 ソニー株式会社シニア・テクノロジーアドバイザー(現任) 平成20年6月 株式会社角川グループホールディングス社外取締役(現任) 平成21年4月 立命館大学経営大学院客員教授(現任) 平成21年6月 株式会社角川メディアマネジメント(現株式会社角川マガジズ)社外取締役(現任) 平成21年10月 サイバーアイ・エンタテインメント株式会社代表取締役社長CEO(現任) 平成21年12月 国立大学法人電気通信大学特別客員教授(現任) 平成22年3月 楽天株式会社社外取締役(現任) 平成23年2月 Hahn&Company最高顧問(現任) 平成23年6月 株式会社ノジマ社外取締役(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	辻 勇	昭和16年7月24日生	昭和39年4月 株式会社協和銀行入行 昭和63年6月 同行金沢文庫支店長 平成2年4月 同行丸の内支店長 平成4年2月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 経理本部審査部長、経理本部管理部長 平成6年10月 同社経営企画室長 平成9年4月 株式会社セガトイズ監査役 平成13年6月 同社常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役 平成23年10月 当社監査役 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	19
監査役	-	西 巖	昭和14年7月11日生	昭和38年4月 鐘ヶ淵ディーゼル工業株式会社入社 昭和40年9月 株式会社セガ・エンタープライゼス入社 昭和60年4月 同社経理部長 平成11年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 株式会社インディビジョン常勤監査役 平成22年6月 株式会社AQインタラクティブ監査役 平成23年10月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	西村 勝彦	昭和13年3月27日生	昭和37年4月 株式会社三和銀行入行 平成2年6月 同行取締役 平成3年6月 株式会社三和カードサービス代表取締役 社長 平成7年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス専務 取締役 平成11年4月 殖産住宅相互株式会社 顧問 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年4月 同社代表取締役社長 全般統括兼営業本 部長 平成14年9月 株式会社モンテローザ常勤監査役(現 任) 平成14年9月 当社監査役(現任)	(注)6	16
計						57,105

- (注) 1 取締役中村俊一及び久野良木 健の両氏は、社外取締役であります。
2 監査役辻 勇、西 巖及び西村勝彦の3氏は、社外監査役であります。
3 平成25年6月21日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
4 平成23年6月23日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
5 平成23年10月1日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
6 平成25年6月21日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
丸田 善崇	昭和24年9月4日生	昭和48年4月 株式会社住友銀行入行	-
		昭和55年10月 株式会社ソディック入社	
		昭和58年4月 同社経理部長	
		昭和63年3月 Sodick Inc. President	
		平成元年3月 株式会社ソディック総合企画室長	
		平成3年3月 ジャパックス株式会社専務取締役	
		平成4年12月 株式会社ソディックテクニカルサービス代表取締役社長	
		平成5年6月 株式会社ソディック取締役 経理部長	
		平成6年6月 同社常務取締役 財務・経理担当	
		平成12年6月 株式会社ソディックプラスチック取締役	
		平成13年6月 株式会社ソディック取締役副社長	
		平成17年6月 明星電気株式会社常務取締役兼CFO	
		平成19年1月 株式会社生光会健康管理センター取締役副社長	
		平成20年10月 ニューソン株式会社株式公開準備室長	
		平成21年6月 株式会社昭永電設代表取締役社長	
		平成21年12月 ユニバルス株式会社取締役	
平成24年7月 スリープログループ株式会社 管理本部長補佐			
平成24年9月 同社執行役員CFO兼管理本部長(平成25年5月退職)			
計			-

8 当社は、取締役会の意思決定機能及び監査機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化して、それぞれの機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、就任者は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	許田 周一	-
執行役員	青木 利則	デジタルコンテンツ事業本部長
執行役員	松本 慶明	音楽映像事業部長
執行役員	山角 信行	管理統括本部長兼CFO兼情報システム部長
執行役員	山口 善輝	事業開発管掌
執行役員	橋本 嘉史	デジタルコンテンツ事業本部CSコンテンツ事業部長兼CCO
執行役員	三枝 明大	デジタルコンテンツ事業本部マーケティング本部長兼オンラインマーケティング部長
執行役員	星野 勇夫	デジタルコンテンツ事業本部オンラインコンテンツ事業部長兼オンラインコンテンツ部長
執行役員	杉 建一	デジタルコンテンツ事業本部モバイルコンテンツ事業部長兼モバイルコンテンツ部長
執行役員	河本 公志	デジタルコンテンツ事業本部開発本部長兼開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、『「驚き」と「感動」を世界に届ける新しいエンターテインメントの創造』を経営理念とし、株主の皆様、お客様、お取引先、地域社会等の全てのステークホルダーから評価、信頼される企業を目指しております。

(2) 企業統治の体制

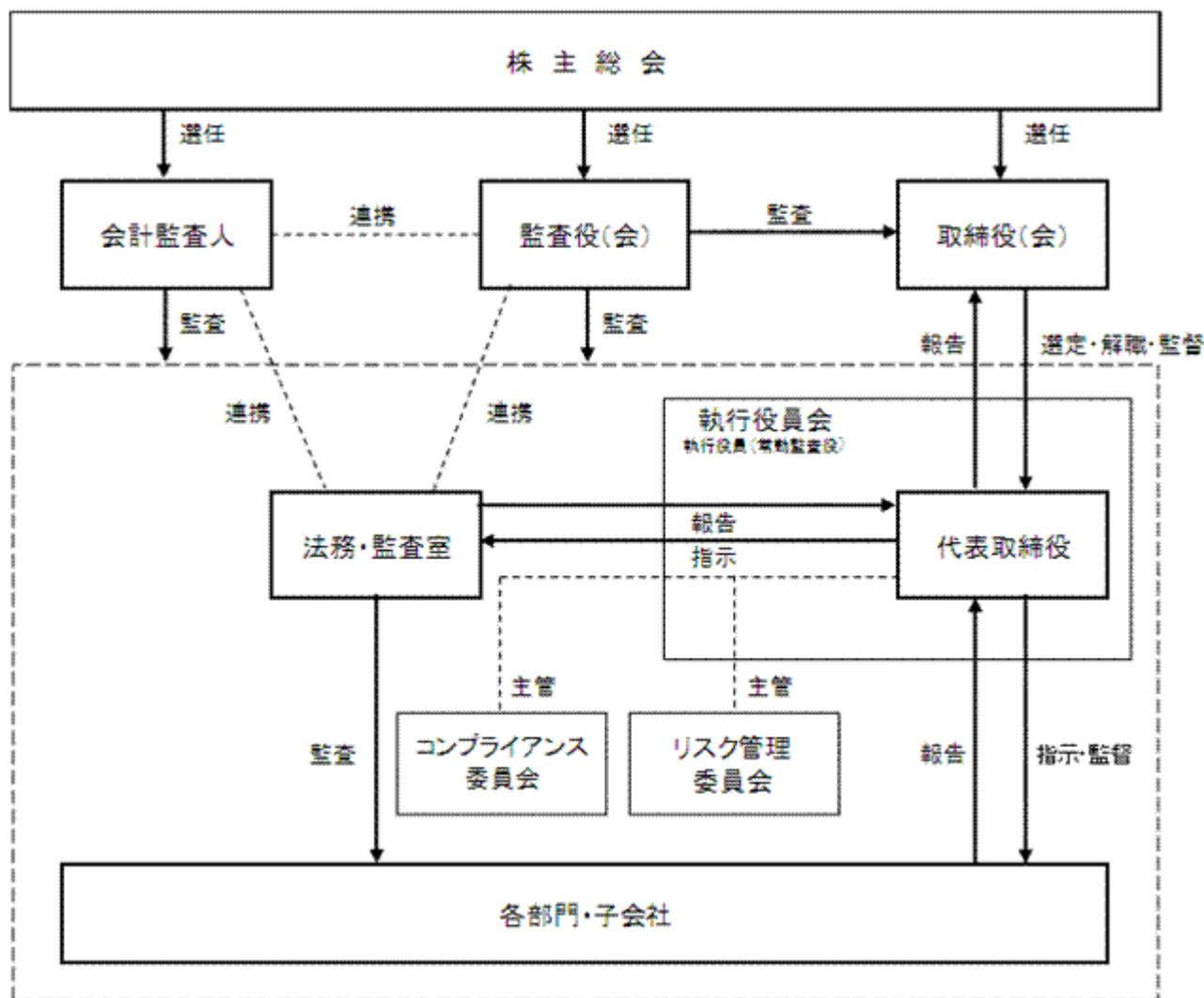
当社は、監査役設置会社のガバナンス形態を採用しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名、社外監査役3名で構成されており、当社の経営上の重要な意思決定は、毎月一回の定例取締役会及び必要に応じて随時開催する臨時取締役会において行っております。業務執行については、「職務権限規程」の決裁基準に基づいて稟申され、毎週開催する執行役員会において審議を行っている他、案件に応じて代表取締役、担当役員並びに事業部長が決裁し、スピードを重視した意思決定を行っております。

「監査役会」は取締役会等の重要会議に出席して取締役の職務状況を客観的立場で監査すると共に、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に努めております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(3) 現体制の採用理由

社外取締役2名及び社外監査役3名により、経営の監視機能が十分働く体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

(4) 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人が遵守すべき基本的な行動規範として、「企業行動規範」を定め、社会一般に宣言し、法令遵守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組みます。
2. 「企業行動規範」の徹底のため、「コンプライアンス規程」を制定し、法令、会社規程及び倫理の遵守に必要なとなる基本的事項を定めるとともに、コンプライアンス委員会を設置し社内体制を整備します。
3. 「コンプライアンス規程」の実践的運用を行い、コンプライアンス経営を確立するため、ステークホルダー等との関係における遵守すべき具体的なガイドラインを定めた「コンプライアンスガイドライン」や、不正・不当行為の相談又は通報窓口の設置を定めた「内部通報規程」を制定するとともに、教育・研修や啓蒙活動を実施し、企業倫理規範の遵守に対する意識の醸成を図ります。
4. 反社会的勢力との関係を遮断するため、「反社会的勢力排除に向けた基本方針」を定め、教育・研修の実施、不当要求を受けた場合の助言・指導・支援窓口の設置など、実践的運用に向けた社内体制を整備します。
5. 法令及び定款の遵守状況並びに職務の執行手続きの妥当性等を定期的に監査するため、内部監査部門を設置します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む。）の取扱は、取締役会において定めるものの他、文書管理に関する社内規定を整備し、作成、保管、廃棄等の取り扱いを明確にします。これとともに意思決定に係る文書の申請、回付、決裁その他の個別具体的な手続きを定めます。なお取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができ、重要な文書の取扱に関する社内規程の改廃には、取締役会の承認を要するものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。またグループ各社及び事業部の代表者を責任者とする横断的組織を運営し、重大リスクの未然防止、再発防止、迅速な対応に資するとともに、法令改正等、事業環境の急激な変化に対応すべく機動的な運営を図るものとします。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行にあたっては、各取締役の担当職務を明確にし、事業部独立採算制、プロジェクト独立採算制のもと、予算執行その他経営管理システムの効率的な運営を図ります。取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供するとともに、特に重要な執行業務については、代表取締役及び執行役員により構成される執行役員会を開催し、多面的な審議・検討を行ったうえで、取締役会に付議します。また取締役会は月次業績を毎月レビューし、各担当取締役は目標と実績の差異要因の分析、その要因を排除・低減させるための改善策を報告します。その他、業務の効率化に資するための必要な会議は定期又は随時に開催し、情報の共有化を図ります。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業グループの人材面、資金面、情報統制面における統制環境を整備し、グループ各社の取締役及び使用人に対しては、本方針の理念に従い各社の統制環境の整備、啓蒙その他必要な指導を行います。またグループ各社の相互連携を推進し、積極的な事業拡張と事業基盤の拡充に伴う内部統制上の諸問題についても、関係会社の統制に係る社内規程として整備、運用し、重要な事項の意思決定に当社の関与を求めるほか、当社の内部監査部門が子会社の内部監査を実施し、子会社における業務の適正を確保します。

財務報告の信頼性を確保するための体制

「財務報告に関する基本方針」を定め、単体及び連結ベースでの財務報告の信頼性を確保するための体制並びに法令等の定める情報開示が適切に行われるための体制を整備します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助する者として内部監査部門の使用人から若干名を指名します。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人の人事異動、人事考課などについては、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役会からの独立性を確保します。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、重大な内部通報等を速やかに監査役に報告する体制を整備します。また監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するために必要と判断する会議に出席し、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧するとともに、必要な事項につき取締役及び使用人に報告を求めるとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は、監査役の監査に際して、業務の実施状況を報告し、その職務に係る資料を開示します。また監査役は、必要に応じて会計監査人、弁護士その他の専門家と相談し、重要な改善策を取締役会等に具申します。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査

当社は、代表取締役に直結する法務・監査室（従業員7名）に内部監査機能を負わせております。法務・監査室は、内部統制監査および業務監査を担当し、予め監査目的を明確にして承認された監査計画に基づき、各部門から独立した立場で監査を計画的に実施しております。金融商品取引法に基づく内部統制監査については取締役会に、業務監査については代表取締役にそれぞれ監査結果を報告し、改善事項がある被監査部門に対しては、代表取締役の承認を得て、法務・監査室より指摘及び指導を行うとともに改善の進捗状況を報告させております。また監査役会及び監査法人との連携を図っております。

監査役監査

監査役3名は期初に協議し策定した監査計画に基づいて、取締役の職務執行等の監査を行っております。業務監査においては、取締役会をはじめとする重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等を通じて内部統制システムの構築・運用状況を評価・検証しております。また、会計監査においては、会計監査人と適宜情報・意見交換等を行い、監査方針及び方法・結果の妥当性を確認しております。

なお、監査役西 巖氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わった後、常勤監査役を務めた経験を持ち、また常勤監査役辻 勇及び監査役西村勝彦の両氏は、金融機関に長年にわたり在籍した後、常勤監査役を務めた経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査を実施しております。当社の会計監査及び内部統制監査を実施した公認会計士は北川健二氏と河合宏幸氏であり、当社の会計監査及び内部統制監査にかかる補助者は公認会計士7名、その他1名であります。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役中村俊一氏は、平成25年3月末日時点において当社株式を465株保有しており、株式会社アミューズキャピタルの代表取締役社長、ONE-UP株式会社の社外取締役、及び公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団の常務理事を兼任しております。

株式会社アミューズキャピタルは、当社株式67,000株を所有する大株主であります。ONE-UP株式会社と当社とは、オンライン事業に関する委受託等の取引関係があります。また、同社の筆頭株主は、当社の筆頭株主であります。公益財団法人中山隼雄科学技術文化財団と当社の間には、特別な関係はありません。

社外取締役久多良木 健氏は、サイバーアイ・エンタテインメント株式会社代表取締役社長CEO、ソニー株式会社シニア・テクノロジーアドバイザー、株式会社角川グループホールディングス社外取締役、立命館大学経営大学院客員教授、株式会社角川マガジズ取締役、国立大学法人電気通信大学特別客員教授、楽天株式会社社外取締役、Hahn&Company最高顧問、及び株式会社ノジマ社外取締役を兼任しております。各社と当社の間には、特別な関係はありません。

社外監査役西村勝彦氏は、平成25年3月末日時点において当社株式を16株保有しており、株式会社モンテローザの常勤監査役を兼任しております。同社と当社の間には、特別な関係はありません。

社外監査役辻 勇氏は、平成25年3月末日時点において当社株式を19株保有しておりますが、当社と同氏の間には、特別な関係はありません。

社外監査役西 巖氏と当社の間には、特別な関係はありません。

社外監査役3名は、定期的に監査役会を開催しております。監査役は、取締役会への出席のほか社内の重要な会議に適宜参加し、取締役への意見聴取や資料の閲覧等により、取締役の業務執行を監視しております。

当社は、高い見識を有する社外取締役及び社外監査役をともに複数選任し、当社から独立した立場から業務監督機能及び業務監査機能を果たすことにより、なお一層企業運営の適正が図られるものと考えております。

従って、社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、事業家としての経験、専門性等適格性について十分に検討し、業務監督及び業務監査を行うに適任と判断される方を候補者としております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席して、取締役の業務執行に対して監督又は監査を行っております。また内部監査、監査役監査及び会計監査との連携を図っております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、これまでに当社及び当社の子会社の業務を執行する者ではなかったことを基準として選任しております。

(7) 役員報酬の内容

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等に関する事項については、報酬額は取締役会の決議に基づき設置された報酬委員会にて決定し、取締役会へ答申するものとし、最終的な決定は取締役会による承認をもって行うものとしております。

監査役の報酬等に関する事項については、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	105	90	15	6
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	26	26	-	6

- (注) 1. 期末現在の取締役は7名であり、内2名は社外取締役であります。
 2. 期末現在の監査役は3名であり、3名全員が社外監査役であります。
 3. 平成25年6月21日開催の第16回定時株主総会において、取締役8名が選任決議されました。また、補欠監査役1名が選任決議されました。
 4. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において年額180百万円以内(ただし使用人分は含まない)と決議いただいております。
 5. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月20日開催の定時株主総会において年額24百万円以内と決議いただいております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 108,018千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイチャンネル	2	2,000	友好関係維持のため
(株)マイクロキャビン	55,183	96,018	友好関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)バンダイチャンネル	2	2,000	友好関係維持のため
(株)マイクロキャビン	55,183	96,018	友好関係維持のため
(株)リブリカ	200	10,000	友好関係維持のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する株式はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当する株式はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当する株式はありません。

(9) 取締役の定数

平成25年6月21日開催の第16回定時株主総会において定款変更を行い、取締役の員数を9名以内と定めております。

(10) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	有限責任 あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

イ．異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

新日本有限責任監査法人
有限責任 あずさ監査法人

ロ．異動の年月日 平成23年6月23日

ハ．監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成22年7月1日
異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、平成23年6月23日開催予定の第14回定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。なお、当社は合併にあたり、合併当事会社における監査法人よりそれぞれ提案を受け、提案内容を総合的に検討した結果、有限責任 あずさ監査法人を選任いたしました。

上記 の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

会社側から合併後における監査報酬の見積依頼をされた際、弊法人は、当然現在の監査報酬より低くなることはなく、純増する作業量を見積り、当該報酬額を現行の監査報酬に加算した額で提示した。その結果、弊法人の提示額を大幅に下回る金額の提示をした監査法人を次期会計監査人にする旨の連絡が会社側からあり、これを了承した。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及びその変更を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,179,272	7,123,957
受取手形及び売掛金	2,520,681	3,515,610
電子記録債権	-	28,386
有価証券	280,371	-
商品及び製品	17,386	16,537
仕掛品	863,650	909,425
原材料及び貯蔵品	23,902	31,711
繰延税金資産	658,950	451,492
その他	411,471	561,887
貸倒引当金	23,193	45,541
流動資産合計	11,932,492	12,593,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	300,901	311,700
減価償却累計額	93,059	128,398
建物(純額)	207,842	183,302
車両運搬具	23,829	23,829
減価償却累計額	7,433	14,270
車両運搬具(純額)	16,396	9,559
工具、器具及び備品	1,003,720	935,318
減価償却累計額	896,722	517,070
工具、器具及び備品(純額)	106,997	418,247
リース資産	6,986	4,870
減価償却累計額	5,525	4,383
リース資産(純額)	1,461	487
有形固定資産合計	332,698	611,596
無形固定資産		
のれん	6,968	227,096
ソフトウェア	227,400	485,506
ソフトウェア仮勘定	497,485	654,826
その他	1,544	1,519
無形固定資産合計	733,400	1,368,949
投資その他の資産		
投資有価証券	303,872	546,485
関係会社株式	68,850	-
破産更生債権等	95,561	108,989
敷金及び保証金	285,766	176,767
その他	10,111	44,616
貸倒引当金	95,561	108,989
投資その他の資産合計	668,600	767,869
固定資産合計	1,734,699	2,748,415
資産合計	13,667,191	15,341,883

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,087	769,468
短期借入金	1,107,491	602,005
1年内返済予定の長期借入金	73,200	180,503
未払金	1,044,591	1,067,664
未払印税	934,294	965,837
未払法人税等	33,663	226,863
前受金	366,004	445,476
賞与引当金	57,272	109,047
役員賞与引当金	15,242	17,167
その他	120,806	186,604
流動負債合計	4,361,653	4,570,637
固定負債		
長期借入金	202,400	64,520
資産除去債務	-	12,059
その他	538	-
固定負債合計	202,938	76,579
負債合計	4,564,592	4,647,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金	6,373,514	6,373,514
利益剰余金	1,630,975	3,226,614
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	9,105,236	10,700,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	11
為替換算調整勘定	2,935	6,220
その他の包括利益累計額合計	2,637	6,209
純資産合計	9,102,599	10,694,665
負債純資産合計	13,667,191	15,341,883

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,423,643	17,579,434
売上原価	3 5,932,259	3 9,462,658
売上総利益	4,491,384	8,116,775
販売費及び一般管理費	1. 2 3,446,560	1. 2 5,787,047
営業利益	1,044,823	2,329,727
営業外収益		
受取利息	6,530	5,248
為替差益	10,291	61,188
その他	8,598	4,932
営業外収益合計	25,420	71,368
営業外費用		
支払利息	30,834	12,122
持分法による投資損失	12,671	62,028
その他	1,585	1,044
営業外費用合計	45,091	75,194
経常利益	1,025,153	2,325,901
特別利益		
負ののれん発生益	2,208,869	-
特別利益合計	2,208,869	-
特別損失		
関係会社株式売却損	3,103	-
賃貸借契約解約損	78,056	-
その他	2,600	-
特別損失合計	83,760	-
税金等調整前当期純利益	3,150,262	2,325,901
法人税、住民税及び事業税	8,379	203,096
法人税等調整額	391,168	203,763
法人税等合計	382,788	406,859
少数株主損益調整前当期純利益	3,533,051	1,919,042
少数株主利益	-	-
当期純利益	3,533,051	1,919,042
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前当期純利益	3,533,051	1,919,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	287
為替換算調整勘定	2,960	3,536
持分法適用会社に対する持分相当額	3,532	6,822
その他の包括利益合計	4 869	4 3,572
包括利益	3,533,920	1,915,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,533,920	1,915,469
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,128,472	1,128,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,472	1,128,472
資本剰余金		
当期首残高	1,129,991	6,373,514
当期変動額		
合併による増加	5,243,523	-
当期変動額合計	5,243,523	-
当期末残高	6,373,514	6,373,514
利益剰余金		
当期首残高	1,902,075	1,630,975
当期変動額		
剰余金の配当	-	323,403
当期純利益	3,533,051	1,919,042
当期変動額合計	3,533,051	1,595,639
当期末残高	1,630,975	3,226,614
自己株式		
当期首残高	27,726	27,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,726	27,726
株主資本合計		
当期首残高	328,661	9,105,236
当期変動額		
合併による増加	5,243,523	-
剰余金の配当	-	323,403
当期純利益	3,533,051	1,919,042
当期変動額合計	8,776,574	1,595,639
当期末残高	9,105,236	10,700,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	287
当期変動額合計	298	287
当期末残高	298	11
為替換算調整勘定		
当期首残高	3,506	2,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	3,285
当期変動額合計	571	3,285
当期末残高	2,935	6,220
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,506	2,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	3,572

当期変動額合計	869	3,572
当期末残高	2,637	6,209

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	325,155	9,102,599
当期変動額		
合併による増加	5,243,523	-
剰余金の配当	-	323,403
当期純利益	3,533,051	1,919,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	869	3,572
当期変動額合計	8,777,444	1,592,066
当期末残高	9,102,599	10,694,665

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,150,262	2,325,901
減価償却費	506,155	880,159
映像コンテンツ償却額	309,576	136,650
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,348	21,854
受取利息	6,530	5,248
支払利息	30,834	12,122
持分法による投資損益（ は益）	12,671	62,028
売上債権の増減額（ は増加）	558,707	998,950
たな卸資産の増減額（ は増加）	405,973	186,845
仕入債務の増減額（ は減少）	93,891	155,048
負ののれん発生益	2,208,869	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,015	50,888
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,242	1,924
関係会社株式売却損益（ は益）	3,103	-
賃貸借契約解約損	78,056	-
未払金の増減額（ は減少）	167,473	148,793
未払印税の増減額（ は減少）	194,339	25,585
未払消費税等の増減額（ は減少）	74,741	33,801
その他	294,439	164,247
小計	1,411,775	2,827,962
利息及び配当金の受取額	6,567	6,136
利息の支払額	25,592	10,052
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	6,487	6,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,238	2,817,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	117,125	645,870
投資有価証券の取得による支出	-	65,897
関係会社株式の取得による支出	77,990	-
投資有価証券の償還による収入	1,150,000	283,587
無形固定資産の取得による支出	552,580	1,421,041
資産除去債務の履行による支出	-	82,640
定期預金の預入による支出	-	2,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,800,000
敷金及び保証金の差入による支出	128,385	3,786
敷金及び保証金の回収による収入	22,350	104,109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4 99,282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 144,805	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	5 9	-
その他	5,555	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,509	2,130,392

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,754,426	1,188,000
短期借入金の返済による支出	2,208,000	1,729,586
長期借入金の返済による支出	24,400	109,800
配当金の支払額	14	323,403
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,034	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,022	975,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,259	32,946
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,356,985	255,315
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,836	5,979,272
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,872,450	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,979,272	1 5,723,957

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社リンクシンク

XSEED JKS, Inc.

株式会社アートランド

株式会社デルファイサウンド

MAQL Europe Limited

株式会社エンタースフィア

上記のうち、MAQL Europe Limited については新たに設立したため、また、株式会社エンタースフィアについては株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

Checkpoint Studios Inc.

(2) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

先入先出法

b 仕掛品

個別法

c 映像コンテンツ

見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

d 原材料

移動平均法

e 貯蔵品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(2年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の場合

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35,504千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	68,850千円	-千円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)アニメーションスタジオ・アートランド	64,487千円	23,198千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	689,230千円	967,304千円
貸倒引当金繰入額	8,348	19,862
支払手数料	861,062	2,159,548
従業員給料及び賞与	533,551	675,562
減価償却費	77,189	62,039
賃借料	335,288	442,295
賞与引当金繰入額	53,032	42,405
役員賞与引当金繰入額	15,242	17,167

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	130,562千円	117,301千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	113,936千円	142,884千円

4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	481千円	463千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	481	463
税効果額	182	176
その他有価証券評価差額金	298	287
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,123	3,536
組替調整額	3,162	-
為替換算調整勘定	2,960	3,536
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,532	6,822
その他の包括利益合計	869	3,572

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,380	412,551	-	535,931

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加412,551株は、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380	-	-	1,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	323,403	利益剰余金	605	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	535,931	-	-	535,931

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,380	-	-	1,380

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	323,403	605	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	668,188	利益剰余金	1,250	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,179,272千円	7,123,957千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200,000	1,400,000
現金及び現金同等物	5,979,272	5,723,957

2 前連結会計年度に合併した株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本剰余金は5,243,523千円であります。

流動資産	7,450,172千円
固定資産	1,096,522
資産合計	8,546,694
流動負債	1,054,498
固定負債	-
負債合計	1,054,498

3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併により新たにXSEED JKS, Inc.、株式会社リンクシンク及び株式会社デルファイサウンドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにXSEED JKS, Inc.、株式会社リンクシンク及び株式会社デルファイサウンド株式の取得価額とXSEED JKS, Inc.、株式会社リンクシンク及び株式会社デルファイサウンド取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	311,721千円
固定資産	40,659
流動負債	334,207
負ののれん	18,172
XSEED JKS, Inc.、株式会社リンクシンク及び株式会社デルファイサウンド株式の取得価額	-
XSEED JKS, Inc.、株式会社リンクシンク及び株式会社デルファイサウンド子会社の現金及び現金同等物	144,805
差引：取得による収入	144,805

4 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エンタースフィアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エンタースフィア株式の取得価額と株式会社エンタースフィア取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	43,882千円
固定資産	25,086
のれん	166,716
流動負債	76,394
固定負債	74,320
株式会社エンタースフィア株式の取得価額	84,971
株式会社エンタースフィアの現金及び現金同等物	15,060
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金等	29,371
差引：株式会社エンタースフィア取得のための支出	99,282

5 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりMarvelous Entertainment USA, INC.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにMarvelous Entertainment USA, INC.株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	4,361千円
固定負債	68
為替換算調整勘定	3,162
関係会社株式売却損	3,103
Marvelous Entertainment USA, INC.株式の売却価額	4,351
Marvelous Entertainment USA, INC.現金及び現金同等物	4,361
差引：売却による支出	9

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,463	6,045	2,418

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,463	7,254	1,209

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,209	1,209
1年超	1,209	-
合計	2,418	1,209

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,209	1,209
減価償却費相当額	1,209	1,209

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、当社グループの与信限度取扱規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎月把握する体制としています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に運転資金に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	7,179,272	7,179,272	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,520,681	2,520,681	-
(3) 電子記録債権	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	280,371	280,371	-
(5) 買掛金	(609,087)	(609,087)	-
(6) 短期借入金	(1,107,491)	(1,107,491)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(73,200)	(73,200)	-
(8) 未払金	(1,044,591)	(1,044,591)	-
(9) 未払印税	(934,294)	(934,294)	-
(10) 長期借入金	(202,400)	(199,119)	3,280

() 負債に計上されているものは()で示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	7,123,957	7,123,957	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,515,610	3,515,610	-
(3) 電子記録債権	28,386	28,386	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	65,964	65,964	-
(5) 買掛金	(769,468)	(769,468)	-
(6) 短期借入金	(602,005)	(602,005)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(180,503)	(180,503)	-
(8) 未払金	(1,067,664)	(1,067,664)	-
(9) 未払印税	(965,837)	(965,837)	-
(10) 長期借入金	(64,520)	(63,207)	1,312

() 負債に計上されているものは()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払印税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	98,018	108,018
製作委員会等出資金	205,853	372,501

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」として表示しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,179,272	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,520,681	-	-	-
電子記録債権	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	280,371	-	-	-
合計	9,980,324	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,123,957	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,515,610	-	-	-
電子記録債権	28,386	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	-	65,964	-	-
合計	10,667,954	65,964	-	-

(注4) 短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,107,491	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	73,200	-	-	-	-	-
長期借入金	-	79,300	73,200	49,900	-	-
合計	1,180,691	79,300	73,200	49,900	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	602,005	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	180,503	-	-	-	-	-
長期借入金	-	23,848	15,648	13,308	3,740	7,976
合計	782,508	23,848	15,648	13,308	3,740	7,976

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	41,434	41,111	322
	社債	138,752	138,453	299
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,187	179,564	622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,184	100,325	141
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,184	100,325	141
	合計	280,371	279,889	481

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	65,964	65,947	17
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,964	65,947	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	65,964	65,947	17

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

提出会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月20日決議 ストック・オプション	平成16年6月23日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 6名 子会社従業員 1名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 50名 子会社取締役 4名 子会社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 2,144株	普通株式 5,120株
付与日	平成14年7月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であること。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日～平成24年5月31日	平成18年6月24日～平成26年6月23日

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月20日決議 ストック・オプション	平成16年6月23日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	352	3,704
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	352	12
未行使残	-	3,692

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

単価情報

	平成14年6月20日決議 ストック・オプション	平成16年6月23日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	38,027	76,560
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 株式分割により、付与数の調整を行っております。

連結子会社 株式会社エンタースフィア

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年6月7日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15株
付与日	平成22年6月8日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成24年6月8日～平成32年6月7日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年6月7日決議 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
連結子会社化による増加	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
連結子会社化による増加	11
権利行使	-
失効	-
未行使残	11

単価情報

	平成22年6月7日決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	50,000
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社株式会社エンターズフィアのストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。当該本源的価値の見積りの基礎となる株式の評価方法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいた方法によっております。なお、算定した株式の評価額が権利行使価格以下となるため、付与時点の単価当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	22,241千円	41,783千円
貸倒引当金	47,161	63,021
たな卸資産評価損	46,142	63,529
未払事業税	9,952	23,085
減価償却費	52,379	7,001
資産除去債務	38,205	12,961
繰越欠損金	1,238,935	512,812
その他	36,362	76,519
繰延税金資産小計	1,491,382	800,715
評価性引当額	832,249	342,207
繰延税金資産合計	659,132	458,508
繰延税金負債		
資産除去債務	-	3,131
その他有価証券評価差額金	182	6
繰延税金負債合計	182	3,138
繰延税金資産(負債)の純額	658,950	455,369

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	658,950千円	451,492千円
固定資産 - 投資その他の資産 - その他	- 千円	3,877千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額	29.3	22.8
負ののれん	25.0	-
その他	0.5	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2	17.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エンタースフィア
事業の内容 オンラインゲームの企画、開発、運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が株式会社エンタースフィアを子会社化し、当社グループのゲーム開発体制をより一層強化することで、オンライン事業における事業価値を増大させることを目的とし、子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

52.7%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当該子会社については、平成25年3月31日をみなし取得日としており、かつ、平成25年3月31日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表の作成を行っているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	84,971千円
取得原価		84,971千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

166,716千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日（みなし取得日）に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	43,882千円
固定資産	25,086
資産合計	<u>68,968</u>
流動負債	76,394
固定負債	74,320
負債合計	<u>150,714</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Index Digital Media, Inc.
事業の内容 アトラスブランドをはじめとする家庭用ゲームソフトの販売、ライセンス等

(2) 企業結合を行った主な理由

オンラインビジネスの強化を図るとともに、当社グループの海外におけるオンライン事業を加速させるためであります。

(3) 企業結合日

平成25年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年3月31日を事業取得日としており、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、当該事業の業績は含めておりません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	56,406千円
取得原価		<u>56,406千円</u>

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

54,959千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	1,446千円
資産合計	<u>1,446</u>

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は軽微であるため、記載を省略しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループが使用している、一部建物の賃貸借契約において、当該賃貸建物等に係る有形固定資産（内部造作等）の除去などの原状回復が契約で要求されていることから、当該有形固定資産に関連する資産除去債務を計上しなければならない場合があります。この場合において、当該賃貸借契約に関連する敷金が資産計上され

ており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金に回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンライン事業」、「コンシューマ事業」及び「音楽映像事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オンライン事業」においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

「コンシューマ事業」においては、当社が発売元となる家庭用ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「オンライン事業」で236千円、「コンシューマ事業」で34,187千円、「音楽映像事業」で1千円、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額で、1,078千円増加いたしました。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,692,938	3,526,283	3,204,421	10,423,643	-	10,423,643
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	470	470	470	-
計	3,692,938	3,526,283	3,204,891	10,424,113	470	10,423,643
セグメント利益	672,553	550,581	547,074	1,770,210	725,386	1,044,823
セグメント資産	2,152,966	1,982,293	844,044	4,979,303	8,687,887	13,667,191
その他の項目						
減価償却費	322,684	111,561	13,731	447,977	58,125	506,103
持分法適用会社への投資額	68,850	-	-	68,850	-	68,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	764,352	249,114	510	1,013,977	261,664	1,275,641

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 725,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 725,386千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,687,887千円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額58,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261,664千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,269,804	7,059,742	3,249,887	17,579,434	-	17,579,434
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	6,600	6,600	6,600	-
計	7,269,804	7,059,742	3,256,487	17,586,034	6,600	17,579,434
セグメント利益	665,351	1,819,214	738,910	3,223,476	893,748	2,329,727
セグメント資産	2,721,344	3,490,139	1,221,105	7,432,589	7,909,293	15,341,883
その他の項目						
減価償却費	605,810	227,780	7,154	840,745	39,414	880,159
持分法適用会社への投 資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,515,488	668,158	107	2,183,754	47,676	2,231,430

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 893,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 893,748千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,909,293千円は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額39,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47,676千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	2,300,864	コンシューマ事業
株式会社ディー・エヌ・エー	2,027,421	オンライン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	66	774	-	840
当期末残高	-	-	6,968	-	6,968

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	1,548	-	1,548
当期末残高	221,676	-	5,420	-	227,096

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

前連結会計年度において、「オンライン事業」及び「コンシューマ事業」において2,208,869千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴うものであります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	ONE-UP株式会社	東京都中央区	100,000	オンラインゲーム開発	-	兼任1名	オンラインゲーム売上	299,143	売掛金	81,968
							オンラインゲーム開発ロイヤリティ	289,876	買掛金 未払金	15,764 75,540
							オンラインゲーム開発の委託	65,900	買掛金	11,445
							オンラインゲームの運営の委託	50,664	未払金	13,731
							オンラインゲームのサーバー保守管理の委託	24,000	未払金	4,200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. オンラインゲーム売上については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. オンラインゲーム開発ロイヤリティについては、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
3. オンラインゲームの開発委託及び運営委託については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
4. オンラインゲームのサーバー保守管理委託については、オンラインゲームの障害対応及びそれに伴う運用開発対応のための人員確保等を参考に一般取引と同様に決定しております。
5. 取引金額には消費税は含まれておりません。
6. 主要株主が、ONE-UP株式会社の議決権83.5%を直接所有しております。なお、ONE-UP株式会社は、平成23年10月1日付の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併に伴い、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」から「主要株主が議決権の過半数を所有している会社等」に属性を変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要株主が議 決権の過半数 を所有してい る会社等	ONE-UP株式会 社	東京 都 中央 区	100,000	オンライン ゲーム開発	-	兼任 1名	ネット ワーク コン テン ツ開 発及び 保守・ 運営の 受託	オンライン ゲーム売上	56,555	売掛金	-
								オンライン ゲーム開発 ロイヤリ ティ	301,735	買掛金 未払金	4,769 55,179
								オンライン ゲーム開発 の委託	96,532	買掛金	-
								オンライン ゲームの運 営の委託	40,655	未払金	-
								オンラン ゲームの サーバー保 守管理の委 託	24,862	未払金	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. オンラインゲーム売上については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上、決定しております。
2. オンラインゲーム開発ロイヤリティについては、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上、決定しております。
3. オンラインゲームの開発委託及び運営委託については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上、決定しております。
4. オンラインゲームのサーバー保守管理委託については、オンラインゲームの障害対応及びそれに伴う運用開発対応のための人員確保等を参考に一般取引と同様に決定しております。
5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
6. 主要株主が、ONE-UP株式会社の議決権83.5%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	17,028.50円	20,006.82円
1株当たり当期純利益金額	10,762.44円	3,590.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,533,051	1,919,042
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,533,051	1,919,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	328,276	534,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数 4,056株)	第3回新株予約権(新株予約権の数 3,692株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,102,599	10,694,665
普通株式に係る純資産額(千円)	9,102,599	10,694,665
普通株式の発行済株式数(株)	535,931	535,931
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	534,551	534,551

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は平成25年5月24日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合を持って分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年9月30日(月)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年5月24日(金)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のようになります。

株式分割前の発行済株式総数	535,931株
今回の分割により増加する株式数	53,057,169株
株式分割後の発行済株式総数	53,593,100株
株式分割後の発行可能株式総数	90,000,000株

(注) 上記は平成25年5月末時点の発行済株式の総数に基づく株式数であり、新株予約権の行使等により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 資本金の額の変更

本株式分割におきまして、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

4. 株式分割及び単元株制度の採用の時期

平成25年10月1日を効力発生日といたします。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響等

当該株式分割が、前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	170.28円	200.07円
1株当たり当期純利益金額	107.62円	35.90円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,107,491	602,005	1.042	-
1年以内に返済予定の長期借入金	73,200	180,503	1.920	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,058	538	2.920	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	202,400	64,520	2.054	平成26年4月1日～ 平成34年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	538	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,384,687	847,566	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,848	15,648	13,308	3,740
合計	23,848	15,648	13,308	3,740

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,016,784	7,904,252	12,143,897	17,579,434
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	259,946	1,021,133	1,673,067	2,325,901
四半期(当期)純利益金額(千円)	149,750	645,118	1,386,054	1,919,042
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	280.14	1,206.84	2,592.93	3,590.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	280.14	926.70	1,386.09	997.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,045,545	6,835,835
売掛金	2,424,323	3,340,282
電子記録債権	-	28,386
有価証券	280,371	-
商品及び製品	1,385	7,014
仕掛品	861,448	901,170
原材料及び貯蔵品	23,895	31,704
前渡金	188,374	268,002
前払費用	133,778	149,040
繰延税金資産	658,950	451,492
短期貸付金	1 226,408	1 303,522
未収入金	42,284	59,939
その他	2,527	2,931
貸倒引当金	98,934	127,493
流動資産合計	11,790,357	12,251,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	220,622	231,420
減価償却累計額	32,858	64,477
建物(純額)	187,763	166,943
車両運搬具	23,829	23,829
減価償却累計額	7,433	14,270
車両運搬具(純額)	16,396	9,559
工具、器具及び備品	956,926	873,989
減価償却累計額	855,550	469,017
工具、器具及び備品(純額)	101,376	404,972
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	3,409	4,383
リース資産(純額)	1,461	487
有形固定資産合計	306,997	581,961
無形固定資産		
ソフトウェア	227,320	462,918
ソフトウェア仮勘定	497,485	653,562
その他	1,311	1,286
無形固定資産合計	726,118	1,117,767
投資その他の資産		
投資有価証券	303,872	546,485
関係会社株式	134,990	239,546
長期貸付金	1 89,000	1 64,000
敷金及び保証金	275,155	165,600
破産更生債権等	8,778	9,652
その他	2,620	37,246
貸倒引当金	74,978	61,852
投資その他の資産合計	739,438	1,000,679
固定資産合計	1,772,554	2,700,408
資産合計	13,562,912	14,952,237

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	584,700	759,366
短期借入金	1,050,000	525,000
1年内返済予定の長期借入金	73,200	158,600
未払金	1,035,922	997,926
未払費用	52,581	54,703
未払印税	931,595	913,901
未払法人税等	33,205	225,281
前受金	352,488	433,431
預り金	37,123	45,521
賞与引当金	53,032	100,608
役員賞与引当金	15,242	17,167
その他	22,462	54,784
流動負債合計	4,241,556	4,286,292
固定負債		
長期借入金	202,400	7,200
資産除去債務	-	12,059
その他	538	-
固定負債合計	202,938	19,259
負債合計	4,444,494	4,305,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金	1,129,991	1,129,991
その他資本剰余金	5,243,523	5,243,523
資本剰余金合計	6,373,514	6,373,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,643,858	3,172,413
利益剰余金合計	1,643,858	3,172,413
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	9,118,119	10,646,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	298	11
評価・換算差額等合計	298	11
純資産合計	9,118,417	10,646,685
負債純資産合計	13,562,912	14,952,237

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,237,760	6,145,302
商品売上高	122,747	1,390,816
オンライン事業収入	3,458,076	7,125,636
その他の収入	1,348,320	1,950,165
売上高合計	10,166,905	16,611,922
売上原価		
製品売上原価	3,350,442	4,022,966
商品売上原価	113,252	821,224
オンライン事業収入原価	1,326,569	2,960,344
その他の原価	981,543	995,300
売上原価合計	4 5,771,808	4 8,799,835
売上総利益	4,395,096	7,812,087
販売費及び一般管理費	2, 3 3,363,940	2, 3 5,553,691
営業利益	1,031,155	2,258,396
営業外収益		
受取利息	5,328	8,741
有価証券利息	1 4,864	1 2,055
受取配当金	34	22
為替差益	5,288	57,496
受取手数料	1 4,901	1 2,400
貸倒引当金戻入額	31,660	14,000
その他	4,996	4,641
営業外収益合計	57,073	89,357
営業外費用		
支払利息	30,494	11,389
その他	1,486	1,031
営業外費用合計	31,980	12,421
経常利益	1,056,248	2,335,332
特別利益		
負ののれん発生益	2,190,697	-
関係会社株式売却益	4,352	-
特別利益合計	2,195,049	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	77,990
賃貸借契約解約損	76,616	-
その他	2,666	-
特別損失合計	79,282	77,990
税引前当期純利益	3,172,015	2,257,342
法人税、住民税及び事業税	8,075	201,620
法人税等調整額	391,168	203,763
法人税等合計	383,092	405,383
当期純利益	3,555,108	1,851,958

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	75,233	1.8	234,003	4.1
労務費		638,719	15.0	1,188,595	20.8
外注加工費	2	1,976,351	46.5	3,206,352	56.2
経費		1,562,929	36.7	1,077,644	18.9
当期総製造費用		4,253,234	100.0	5,706,595	100.0
期首仕掛品たな卸高		853,633		861,448	
合併による受入仕掛品たな卸高		92,099		-	
計		5,198,968		6,568,043	
期末仕掛品たな卸高	3	861,448		901,170	
他勘定振替高		987,661		1,636,003	
当期製品製造原価		3,349,858		4,030,868	
期首製品たな卸高		3,926		584	
計		3,353,784		4,031,453	
期末製品たな卸高		584		6,622	
製品他勘定振替高		2,757		1,864	
製品売上原価		3,350,442		4,022,966	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃金手当・賞与(千円)	543,455	1,009,052

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ロイヤリティ原価(千円)	724,788	696,964
地代家賃(千円)	132,283	120,192

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
映像コンテンツ(千円)	322,374		120,400	
ソフトウェア仮勘定(千円)	504,162		1,399,749	
研究開発費(千円)	123,028		103,318	
その他(千円)	38,097		12,535	
合計(千円)	987,661		1,636,003	

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
期首商品たな卸高		-		801	
合併による受入商品たな卸高		1,558		-	
当期商品仕入高		112,495		820,815	
計		114,053		821,616	
期末商品たな卸高		801		392	
商品売上原価		113,252		821,224	

【オンライン事業収入原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	147,310	11.1	598,051	20.2
外注加工費		241,578	18.2	655,109	22.1
経費	2	937,680	70.7	1,707,183	57.7
オンライン事業収入原価		1,326,569	100.0	2,960,344	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃金手当・賞与(千円)	124,387	506,958

(注) 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ロイヤリティ原価(千円)	336,456	381,082
減価償却費(千円)	312,636	571,388

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,128,472	1,128,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128,472	1,128,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,129,991	1,129,991
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,129,991	1,129,991
その他資本剰余金		
当期首残高	-	5,243,523
当期変動額		
合併による増加	5,243,523	-
当期変動額合計	5,243,523	-
当期末残高	5,243,523	5,243,523
資本剰余金合計		
当期首残高	1,129,991	6,373,514
当期変動額		
合併による増加	5,243,523	-
当期変動額合計	5,243,523	-
当期末残高	6,373,514	6,373,514
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,911,250	1,643,858
当期変動額		
剰余金の配当	-	323,403
当期純利益	3,555,108	1,851,958
当期変動額合計	3,555,108	1,528,555
当期末残高	1,643,858	3,172,413
利益剰余金合計		
当期首残高	1,911,250	1,643,858
当期変動額		
剰余金の配当	-	323,403
当期純利益	3,555,108	1,851,958
当期変動額合計	3,555,108	1,528,555
当期末残高	1,643,858	3,172,413
自己株式		
当期首残高	27,726	27,726
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,726	27,726

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	319,487	9,118,119
当期変動額		
剰余金の配当	-	323,403
当期純利益	3,555,108	1,851,958
合併による増加	5,243,523	-
当期変動額合計	8,798,631	1,528,555
当期末残高	9,118,119	10,646,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	287
当期変動額合計	298	287
当期末残高	298	11
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	287
当期変動額合計	298	287
当期末残高	298	11
純資産合計		
当期首残高	319,487	9,118,417
当期変動額		
剰余金の配当	-	323,403
当期純利益	3,555,108	1,851,958
合併による増加	5,243,523	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	287
当期変動額合計	8,798,930	1,528,268
当期末残高	9,118,417	10,646,685

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 映像コンテンツ

見積回収期間にわたる月次均等償却

なお、映画に関しては劇場上映時と映像化商品発売時の予想収益に応じて按分し、それぞれ収益獲得時に一括償却しております。

(4) 原材料

移動平均法

(5) 貯蔵品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 2～6年

工具器具備品 2～15年

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却による方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間(2年)に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注ソフトウェア開発に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の場合

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,504千円増加しております。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期貸付金	226,408千円	303,522千円
長期貸付金	89,000	64,000

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
XSEED JKS, Inc.	57,491千円	47,005千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	3,671千円	5,679千円
関係会社からの受取手数料	3,000	2,400

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.0%、当事業年度17.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79.0%、当事業年度82.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	679,211千円	933,701千円
貸倒引当金繰入額	4,031	15,561
支払手数料	854,267	2,133,655
従業員給料及び賞与	502,274	644,773
減価償却費	74,551	57,422
賃借料	319,793	412,578
賞与引当金繰入額	53,032	35,770
役員賞与引当金繰入額	15,242	17,167

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
研究開発費	130,562千円	117,301千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	113,936千円	142,884千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380	-	-	1,380

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,380	-	-	1,380

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,463	6,045	2,418

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,463	7,254	1,209

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,209	1,209
1年超	1,209	-
合計	2,418	1,209

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,209	1,209
減価償却費相当額	1,209	1,209

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	57,000	239,546
関連会社株式	77,990	-
計	134,990	239,546

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	20,630千円	38,241千円
貸倒引当金	61,982	67,482
たな卸資産評価損	46,142	63,529
関係会社株式評価損	112,830	140,625
未払事業税	9,952	23,085
減価償却費	52,379	3,877
資産除去債務	36,334	11,314
繰越欠損金	1,056,025	330,522
その他	35,647	66,589
繰延税金資産小計	1,431,924	745,269
評価性引当額	772,791	286,761
繰延税金資産合計	659,132	458,508
繰延税金負債		
資産除去債務	-	3,131
その他有価証券評価差額金	182	6
繰延税金負債合計	182	3,138
繰延税金資産(負債)の純額	658,950	455,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	0.1	0.3
評価性引当額	26.1	21.5
負ののれん	28.8	-
その他	0.3	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	18.0

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの
当社が使用している、一部建物の賃貸借契約において、当該賃貸建物等に係る有形固定資産(内部造作等)の除去などの原状回復が契約で要求されていることから、当該有形固定資産に関連する資産除去債務を計上しなければならない場合があります。この場合において、当該賃貸借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金に回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。
なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	17,058.09円	19,917.06円
1株当たり当期純利益金額	10,829.63円	3,464.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,555,108	1,851,958
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,555,108	1,851,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	328,276	534,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回～第3回新株予約権(新株予約権の数 4,056株)	第3回新株予約権(新株予約権の数 3,692株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,118,417	10,646,685
普通株式に係る純資産額(千円)	9,118,417	10,646,685
普通株式の発行済株式数(株)	535,931	535,931
普通株式の自己株式数(株)	1,380	1,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	534,551	534,551

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は平成25年5月24日開催の取締役会において、株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合を持って分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年9月30日(月)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成25年5月24日(金)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のようになります。

株式分割前の発行済株式総数	535,931株
今回の分割により増加する株式数	53,057,169株
株式分割後の発行済株式総数	53,593,100株
株式分割後の発行可能株式総数	90,000,000株

(注) 上記は平成25年5月末時点の発行済株式の総数に基づく株式数であり、新株予約権の行使等により、株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 資本金の額の変更

本株式分割におきまして、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の概要

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

4. 株式分割及び単元株制度の採用の時期

平成25年10月1日を効力発生日といたします。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響等

当該株式分割が、前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	170.58円	199.17円
1株当たり当期純利益金額	108.30円	34.65円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 バンダイチャンネル	2	2,000
		株式会社 マイクロキャビン	55,183	96,018
		株式会社 リブリカ	200	10,000
		小計	55,385	108,018
計			55,385	108,018

【債券】

銘柄	銘柄	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額(千 円)
投資有価証券	その他有価証券	アメリカ国債	700千米ドル	65,964
		小計	700千米ドル	65,964
計			700千米ドル	65,964

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表 計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	-	372,501
		小計	-	372,501
計			-	372,501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	220,622	11,126	328	231,420	64,477	31,947	166,943
車両運搬具	23,829	-	-	23,829	14,270	6,837	9,559
工具、器具及び備品	956,926	530,560	613,498	873,989	469,017	226,965	404,972
リース資産	4,870	-	-	4,870	4,383	974	487
有形固定資産計	1,206,249	541,687	613,826	1,134,110	552,149	266,723	581,961
無形固定資産							
ソフトウェア	1,138,376	842,597	506,301	1,474,672	1,011,753	606,999	462,918
ソフトウェア仮勘定	497,485	1,399,749	1,243,672	653,562	-	-	653,562
その他	1,586	-	-	1,586	300	25	1,286
無形固定資産計	1,637,449	2,242,346	1,749,974	2,129,821	1,012,053	607,024	1,117,767

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	アミューズメント施設機器(筐体)の増加	466,324千円
ソフトウェア	オンラインコンテンツ完成品(ソフトウェア仮勘定より振替分)	807,574
ソフトウェア仮勘定	オンラインコンテンツ開発費	1,399,749

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	アミューズメント施設機器(筐体)の廃棄	607,640千円
ソフトウェア	ソフトウェア利用終了	506,301
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへ振替	807,574
	開発中止により原価へ振替	436,098

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	173,912	36,184	-	20,750	189,346
賞与引当金	53,032	100,608	53,032	-	100,608
役員賞与引当金	15,242	17,167	15,242	-	17,167

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額及び洗替による減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,028
預金	
普通預金	5,417,544
定期預金	1,400,000
別段預金	5,261
小計	6,822,806
合計	6,835,835

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1,154,600
株式会社ディー・エヌ・エー	430,677
グリー株式会社	273,287
株式会社タカラトミーアーツ	245,183
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	232,762
その他	1,003,771
合計	3,340,282

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,424,323	17,437,876	16,521,917	3,340,282	83.2	85.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社タイトー	28,386
合計	28,386

期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成25年5月	6,954
平成25年6月	21,431
合計	28,386

商品及び製品

品名	金額(千円)
アミューズメント関連商品	392
ゲームソフト製品	6,622
合計	7,014

仕掛品

品名	金額(千円)
ゲームソフト	868,129
音楽CD、DVD、ブルーレイディスク	33,040
合計	901,170

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
印刷物	25,935
アミューズメント施設機器修繕部材	5,769
合計	31,704

b 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社タカラトミーアーツ	269,207
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	141,615
株式会社角川ゲームス	40,950
株式会社バップ	30,859
株式会社エージェント・テクノロジー・グローバル・ソリューションズ	21,237
その他	255,496
合計	759,366

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ディー・エヌ・エー	175,955
グリー株式会社	128,388
ジョーンズラングラサル株式会社	75,298
株式会社ミクシィ	63,617
株式会社Aiming	58,872
その他	495,793
合計	997,926

未払印税

相手先	金額(千円)
社団法人 日本音楽著作権協会	97,628
東映アニメーション株式会社	93,761
株式会社日本アドシステムズ	85,751
協同組合 日本脚本家連盟	66,047
東映株式会社	57,616
その他	513,096
合計	913,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.maql.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第16期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出。
第16期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。
第16期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年3月18日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年11月5日関東財務局長に提出。
事業年度 第15期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

株式会社マーベラスAQL
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 宏幸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスAQLの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスAQL及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マーベラスAQLの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マーベラスAQLが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

株式会社マーベラスAQL
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 宏幸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスAQLの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーベラスAQLの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。